



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 加藤 洋平 (TEL) 052-805-8600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,976	1.4	630	43.4	1,463	39.7	1,174	37.7
2024年3月期第3四半期	25,603	2.9	439	—	1,047	188.7	852	362.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,018百万円(△59.5%) 2024年3月期第3四半期 2,519百万円(81.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	75.93	—
2024年3月期第3四半期	55.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,810	28,523	67.0
2024年3月期	41,941	27,672	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 28,025百万円 2024年3月期 27,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2025年3月期	—	6.00	—		
2025年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	8.4	900	179.6	1,790	34.9	1,300	59.8	84.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,020,300株	2024年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	536,243株	2024年3月期	573,743株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	15,469,057株	2024年3月期3Q	15,428,677株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は259億76百万円（前年同期比1.4%増加）、営業利益は6億30百万円（前年同期比43.4%増加）、経常利益は14億63百万円（前年同期比39.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億74百万円（前年同期比37.7%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、乗用車向け部品が堅調に推移したことにより、売上高は253億47百万円（前年同期比1.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は、収益改善の効果により、17億95百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、オフィス向け商品が増加したものの、為替の影響により、売上高は6億28百万円（前年同期比10.1%増加）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は418億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加などにより流動資産が85百万円増加し、関係会社出資金が増加したものの、機械及び装置及びその他（投資有価証券）の減少などにより固定資産が2億16百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し、132億87百万円となりました。主な要因は、その他（賞与引当金など）の減少により流動負債が4億62百万円減少し、長期借入金などが減少したことにより固定負債が5億18百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し、285億23百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定などが増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、業績等を勘案し、2024年11月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日（2025年2月7日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401,615	4,667,932
受取手形及び売掛金	5,264,397	5,043,936
電子記録債権	1,683,452	1,672,105
商品及び製品	939,353	1,064,601
仕掛品	761,013	728,482
原材料及び貯蔵品	1,059,100	1,084,792
その他	340,024	272,664
流動資産合計	14,448,957	14,534,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,000,470	2,841,753
機械装置及び運搬具（純額）	5,358,992	5,052,639
工具、器具及び備品（純額）	675,698	633,411
その他（純額）	4,060,933	4,175,022
有形固定資産合計	13,096,095	12,702,827
無形固定資産	46,737	48,278
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,947,641	8,609,985
その他	6,408,699	5,922,004
貸倒引当金	△6,940	△6,940
投資その他の資産合計	14,349,401	14,525,050
固定資産合計	27,492,234	27,276,156
資産合計	41,941,191	41,810,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,747,313	2,684,196
電子記録債務	2,616,644	2,753,024
未払法人税等	198,828	74,957
その他	2,980,952	2,568,793
流動負債合計	8,543,739	8,080,972
固定負債		
長期借入金	2,129,990	1,673,783
役員退職慰労引当金	47,534	50,658
環境対策引当金	8,080	—
退職給付に係る負債	138,813	143,602
その他	3,400,573	3,338,126
固定負債合計	5,724,991	5,206,170
負債合計	14,268,730	13,287,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	736,781	743,118
利益剰余金	19,141,845	20,130,388
自己株式	△192,490	△180,040
株主資本合計	20,847,136	21,854,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303,064	1,947,026
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	3,246,866	3,566,756
退職給付に係る調整累計額	769,851	657,510
その他の包括利益累計額合計	6,319,779	6,171,293
非支配株主持分	505,544	497,768
純資産合計	27,672,460	28,523,529
負債純資産合計	41,941,191	41,810,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,603,800	25,976,457
売上原価	23,063,903	22,987,259
売上総利益	2,539,897	2,989,198
販売費及び一般管理費	2,100,730	2,359,116
営業利益	439,167	630,082
営業外収益		
受取利息	10,936	7,160
受取配当金	76,992	97,212
受取補償金	188,903	160,540
持分法による投資利益	345,237	480,142
その他	197,527	193,873
営業外収益合計	819,596	938,929
営業外費用		
支払補償費	—	30,032
支払利息	24,827	23,181
為替差損	153,320	42,395
その他	33,371	10,227
営業外費用合計	211,519	105,838
経常利益	1,047,244	1,463,173
特別利益		
固定資産売却益	—	99,070
特別利益合計	—	99,070
特別損失		
固定資産除却損	2,653	2,143
特別損失合計	2,653	2,143
税金等調整前四半期純利益	1,044,591	1,560,100
法人税、住民税及び事業税	123,474	143,169
法人税等調整額	62,942	242,656
法人税等合計	186,417	385,825
四半期純利益	858,174	1,174,274
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,608	△297
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,566	1,174,572

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	858,174	1,174,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599,195	△363,517
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	491,225	137,684
退職給付に係る調整額	△16,856	△112,341
持分法適用会社に対する持分相当額	587,775	182,206
その他の包括利益合計	1,661,339	△155,964
四半期包括利益	2,519,514	1,018,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,502,670	1,026,086
非支配株主に係る四半期包括利益	16,844	△7,775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当情報はあります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,032,820	570,980	25,603,800	—	25,603,800
外部顧客への売上高	25,032,820	570,980	25,603,800	—	25,603,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,032,820	570,980	25,603,800	—	25,603,800
セグメント利益又は損失(△)	1,419,153	△27,465	1,391,687	△952,520	439,167

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△952,520千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,322,862	628,719	25,951,581	—	25,951,581
その他の収益	24,876	—	24,876	—	24,876
外部顧客への売上高	25,347,738	628,719	25,976,457	—	25,976,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,347,738	628,719	25,976,457	—	25,976,457
セグメント利益又は損失(△)	1,795,582	△31,197	1,764,385	△1,134,302	630,082

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,134,302千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,533,262千円	1,471,440千円

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社チューキョー（以下「チューキョー」といいます。）は、2024年10月22日開催のチューキョーの取締役会及び10月29日開催の当社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、チューキョーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、チューキョーの2024年12月13日開催の定時株主総会において承認を受け、2025年2月3日を効力発生日として本株式交換を行いました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称

株式会社チューキョー

(2) 本株式交換の目的

当社グループは、2030年に向けた「中長期経営方針（2023年8月10日付公表）」を実現するため、グループガバナンスの強化を基本方針に掲げ取り組んでおります。

現在の大きな環境変化や競争の激化を踏まえ、当社グループの経営資源を一体化し、よりスピーディーな意思決定を行いながら、事業運営の効率化を図ることで、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(3) 本株式交換の効力発生日

2025年2月3日

(4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

2. 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等として処理いたします。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

チューキョーの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.1株を割り当て交付いたしました。

ただし、当社が保有するチューキョー株式68,740株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、上場会社である当社の株式価値は市場株価平均法（2024年7月16日から2024年10月15日までの3ヶ月間の名古屋証券取引所における終値平均）、チューキョーの株式価値は、類似業種比準価額法及び純資産価額法を採択し、その算定結果を基に当事者間で協議のうえ決定いたしました。

(3) 株式交換により交付する株式数

当社普通株式：261,426株